

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	新潟市
担当部署	福祉部福祉監査課

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	新潟市
担当部署	福祉部福祉監査課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	新潟市
担当部署	福祉部福祉監査課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	不動産登記簿謄本(登記事項証明)	基本財産を変更する場合 (財産が法人に帰属することを確認)
2	不動産売買契約書、工事請負契約書、	基本財産を(売買・新築・増改築により)変更する場合 (財産取得が所定の手続きを経ていることを確認)
3	不動産貸借契約書	不動産を借り受けて事業を開始する場合 (法人に帰属しない不動産の使用権限を確認)
4	工事請負契約書(見積含む)	基本財産を(新築・増改築により)変更する場合 (財産取得が所定の手続きを経ていることを確認)
5	領収書、払込依頼書等	基本財産を(売買・新築・増改築により)変更する場合、不動産を借り受けて事業を開始する場合 (法人会計、支払について確認)

6	建築確認済証、検査済証	基本財産を(新築・増改築により)変更する場合 (財産取得が所定の手続きを経ていることを確認)
7	公図	基本財産(土地)を変更する場合 (財産の内容について確認、確定)
8	各階平面図・建物図面	基本財産(建物)を変更する場合 (財産の内容について確認、確定)
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
事実・状況・詳細について客観的に確認ができるもの		

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

都道府県	新潟県
市区	新潟市
担当部署	福祉部福祉監査課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	不動産登記簿謄本（登記事項証明）	売却・建物を取り壊す場合 （財産が法人に帰属していることを確認）
2	公図	基本財産（土地）の場合 （財産の内容について確認、確定）
3	売買仮契約書、買取確約書等	売却する場合 （売買価格・意思決定について確認）
4	売却金等の使途計画書	売却・預金等の取り崩しの場合 （法人会計・運営について確認）
5	残高証明書	預金等の取り崩しの場合 （財産を保有していることを確認）
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

事実・状況・詳細について客観的に確認ができるもの	
--------------------------	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。